

日ラグ協発 21-717 号

令和 4 年 1 月 26 日

大阪府教育庁教育振興室保健体育課 御中

(公財) 日本ラグビーフットボール協会

会長 森 重 隆

(公 印 省 略)

スポーツ庁後援「タグラグビー普及啓発事業」における
「小学校におけるタグラグビーの実施状況調査」へのご協力のお願ひ（依頼）

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素より弊会が取り組むラグビー普及育成事業に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

弊会では、国民のラグビー競技に対する認知向上とラグビー競技の普及に向けた施策に取り組んでおります。

今般、学習指導要領に例示されているタグラグビーの実施状況を把握することにより、小学校体育授業へのタグラグビー導入促進をはじめとする方策を検討するための基礎資料を得ることを目的にラグビーワールドカップ 2019 日本大会の開催都市にある小学校を対象に、下記調査を実施いたします。

つきましては、ご多忙の折誠に恐縮ではありますが、貴府内小学校への調査票の通知と回答勧奨へのご協力を賜れますようお願いいたします。

何とぞよろしくお願い申し上げます。

敬具

記

主催：(公財) 日本ラグビーフットボール協会

後援：スポーツ庁（スポーツ庁後援「タグラグビー普及啓発事業」の一環として実施）

目的：小学校におけるタグラグビーの実施状況を把握することで、学校教育におけるタグラグビーの位置づけ及び利点、課題を明らかにし、全国的な普及振興へつなげる。

対象：ラグビーワールドカップ 2019 開催自治体の全小学校

札幌市、岩手県、埼玉県、東京都、神奈川県・横浜市、静岡県、愛知県、大阪府、神戸市、福岡県・福岡市、熊本県・熊本市、大分県

※岩手県は釜石市、埼玉県は熊谷市、愛知県は豊田市、大阪府は東大阪市を含む。

方法：対象の小学校に調査票を配布し、FAX または Web にて回答いただく。

その他：すべての回答は統計処理にかけられ、統計的に処理し、個人や学校を特定できるデータは公開しない。回答結果を統計処理したのち、JRFU が報告書を作成し、報告書の一部もしくは全部を JRFU HP で公開する。

以上

担当：(公財) 日本ラグビーフットボール協会

普及育成部門（担当・中村/富士原）

電話：03-3401-3289